記入上の注意

① ※印のある欄には記載しないこと。

② 権利取得者（譲受人）欄について

⑴ 「氏名」は、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載し、当事者が押印すること。なお、共有取得の場合には、共有者全員が記名、押印すること。

⑵ 代理人による届出の場合には、「担当者」欄に代理人である旨記載し、押印するとともに、代理権の存在を証明する書類（委任状）を添付すること。

③ 契約の相手方等に関する事項

⑴ 「氏名」は、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。

④ 土地に関する事項について

⑴ 「地目」は、田、畑、宅地、山林、原野、雑種地等の区分により記載すること。

⑵ 「利用の現況」の欄には、土地の利用状況を記載すること。
（例：住宅地、工場、水田、山林等）

⑶ 「届出に係る権利以外の権利」の欄には、所有権の移転又は設定に係る届出の場合で、その他の権利（地上権、賃借権、地役権、入会権、抵当権、質権等）が設定されている場合には、その内容を記載し、また、賃借権や地上権の移転又は設定に係る届出の場合には、その土地にに存する所有権を記載すること。

⑤ 土地に存する工作物等に関する事項について

届出に係る土地に関する権利の移転又は設定と併せて、権利の移転又は設定が行われる工作物等がある場合には、その内容を記載すること。

⑴ 「種類」の欄には、「土地に関する事項」に記載した土地の地番に対応して、工作物等の種類（住宅、工場、倉庫、杉林等）を記載すること。

⑵ 「概要」の欄には、建築物、その他の工作物等の場合は、面積、構造、使用年数等を記載すること。木竹等の場合は、植栽面積又は樹種、樹齢、本数等を記載すること。

⑶ 「移転又は設定に係る権利」の欄には、工作物等に係る権利の種別（所有権、賃借権等）を記載し、賃借権の場合は、その内容（存続期間、賃料等）も記載すること。

⑷ 「移転又は設定に係る権利以外の権利」の欄には、「種類」「概要」の欄に記載された工作物等について、現に存し、かつ土地に関する権利の移転又は設定後に引き続き存続する権利について、その種別、内容を記載すること。

⑥ 移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項について

⑴ 売買、地上権・賃借権の設定、代物弁済予約、交換等の登記原因の区分により記載すること。

⑵ 地上権、賃借権の設定の場合には、設定の内容（存続期間、残存期間、堅固・非堅固の別、地代等）について記載すること。

⑦ 対価の額等に関する事項について

⑴ 「土地に関する対価の額等」の欄は、上記「土地に関する事項」の欄の記載と対応させて記載すること。

⑵ 「工作物等に関する対価の額等」の欄は、上記「土地に存する工作物等に関する事項」の記載と対応させ、消費税額に相当する額を含む額を記載すること。

⑧ 土地の利用目的等に関する事項

⑴ 「人口面率」の欄には、利用目的にかかる土地の面積に占める樹林地、草地、水辺地、岩石、地及び砂地（農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く）以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載すること。

⑵ 「計画人口」の欄には、用途が住宅団地の場合は想定人口、工場団地等の場合は計画従業員数等を記載すること。

（記入例）

様式第三（様式3-1-1）

土地売買等届出書

青森県知事　　殿

〇〇年〇〇月〇〇日

市町村名※			
区　分　※	所・地・貸・他	単・団	
受理番号※	年　月　日	第　号	
処理番号※	年　月　日	第　号	

②権利取得者（譲受人）

住所　〒〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地

氏名

〇〇株式会社　代表取締役　〇〇〇〇　　印

（担当者）

総務課　〇〇〇〇

電話　〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

譲受人業種：**1** 不動産業　2 建設業　3 金融保険業　4 製造業　5 商業　6 運輸業　7 その他

国土利用計画法第２３条第１項の規定に基づき、土地に関する所有権（地上権・賃借権・その他）の移転（設定）をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

記

③契約の相手方等に関する事項	契約の相手方（譲渡人）の住所	氏名	契約締結年月日
	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地	□□□□	年 〇〇 月 〇〇 日

④土地に関する事項

番号	所在 登記簿 町又は字	所在 登記簿 地番	所在 住居表示	地目 登記簿	地目 現況	面積 登記簿（㎡）	面積 実測（㎡）
1	**〇〇町**	**〇〇番地**	**〇〇町〇丁目〇〇番地**	**宅地**	**宅地**	**16,000.00**	**16,000.00**
2	**〃**	**〇〇番地**	**〇〇町〇丁目〇〇番地**	**〃**	**〃**	**165.00**	**165.00**
3							
						計 **16,165.00** ㎡	計 **16,165.00** ㎡

番号	利用の現況	届出に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	**工場**	**該当なし**		**該**	**当**	**な　し**	△△△△
2	**店舗兼住宅**	**〃**		**賃借権**	**期間20年（残存15年）**		
3					**地代25,000円/月**		

⑤土地に存する工作物等に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	**工場**	**鉄筋コンクリート3階 築後20年**	**所有権**		**該**	**当**		**な**	**し**	
2										
3	**該当なし**	**（その他参考となるべき事項参照）**								

※

⑥移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
1	**売買**	**該**	**当**	**な**	**し**	
2						
3						

⑦対価の額等に関する事項

番号	土地に関する対価の額等 地目（現況）	面積（㎡）	単価(円/㎡)	対価の額（円）	工作物等に関する対価の額等（消費税含む） 種類	対価の額(円)
1	**宅地**	**160000.00**	**15000**	**240,000,000**	**工場**	**200000000**
2	**宅地**	**165.00**	**10100**	**1,666,500**		
3						
清算	実測	計(a) **161650.00**	平均（(b)÷(a)） **14950**	計(b) **2416665000**	計	**200000000**

有（無）

⑧土地の利用目的等に関する事項

利用目的 用途等	利用の現況の変更
中高層共同住宅　３棟　延面積　50,000㎡ **予定戸数　500戸（一戸平均 100㎡）** **付帯施設　幼稚園　分譲商店街　児童公園**	※

利用目的にかかる土地の所在	利用目的にかかる土地の面積	利用の現況の変更
〇〇町〇丁目周辺	**2500.00** ㎡	（有）無

利用計画の概要			
人工面率	**75→90** %	計画人口	**2,000** 人
その他	**開発許可担当部局と協議中**		

その他参考となるべき事項
番号2の土地は、在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人△△△△所有の店舗兼住宅が（木造2階100㎡築後5年）が建っている。

共有取得者が多い場合、取得する土地の筆数が多い場合等で、記載が別紙に及ぶ場合は、届出書と別紙の間に割印を押印すること。

該当する箇所に○を付けること。

共有の場合は、代表者の氏名を記載し、外○名と記載すること。

面積が実測による場合は、土地の面積の実測方法を示した図書を添付すること。

一筆の土地ごとに記載すること。

共有に係る権利の移転又は設定の場合は、全体面積及び持分割合を記載すること。
（例：5,000㎡の内 持分1/5 1,000㎡）

記載が別紙に及ぶ場合は、届出書と別紙との間に割印を押印すること。

消費税額に相当する額を含んだ額を記載すること。

該当する箇所に○を付けること。

「利用目的」の欄には、用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。

「その他参考となるべき事項」の欄には、上記「土地に存する工作物等に関する事項」に記載された工作物等以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。

「利用目的にかかる土地の面積」は、届出地を含めた利用目的にかかる全体の面積を記載すること。